

# 組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名：

教育学部・教育学研究科

部局長名：

高塚成信

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p>	<p><b>自己評価</b></p>
<p><b>①-1 目標</b></p>	<p><b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b></p>
<p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <p>1 教員志望の優秀な学生を確保するとともに、よりよい教員養成プログラムを展開するため、平成28年度に新たに設ける改革推進担当の副研究科長・副学部長を中心として、学部・大学院の教育組織及び入試制度の在り方について検討し、学部・研究科としての改革(平成30年度予定)の方向性を明確にするとともに、構成員間で共有する(研究科・学部)。</p> <p>2 60分授業・4学期制導入後の授業時間割に基づいて、在学生及び平成28年度入学生が、卒業要件単位を履修するとともに希望する教員免許を取得するための授業科目が不都合なく履修できるかどうかに関して、発生する問題に対応した上で、可能な限り修正を加える(学部)。</p> <p>3 「先進的教員養成プロジェクト」(文部科学省の特別経費による「教員の資質向上に寄与する『大学と学校・教育委員会との協働』の実現」、平成23年度～平成27年度)終了後も、「オンデマンド研修」と「教科構成学開発」を継続、進化させるため、FD研修や授業公開を継続して行い、全ての構成員が成果と課題を共有する(学部)。</p> <p>4 様々な形で広報活動を通じて、教員志望の優秀な学生の確保に努める(研究科・学部)。</p> <p>5 附属学校園や公立学校園等における教育実習や実践研究等の指導・助言に、より多くの教員が関わることを促す(学部)。</p>	<p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <p>1 総務担当副研究科長・副学部長及び改革推進担当副研究科長・副学部長を中心として、学部と研究科の教育組織及び入試の在り方について検討し、以下のような大きな成果を上げた。</p> <p>学部については、平成30年度入試から、岡山県北地域教員になる強い意志をもった生徒を、「岡山県北地域教育プログラム入試」(推薦入試Ⅰ：大学入試センター試験を課さない)で選抜し、地域教育プログラムで教育することを検討し、文部科学省での事前相談を経て、全学アドミッション選考委員会で承認され、2年前予告としてその概要を公表した。現在、入学試験実施に向けて着実に準備を行っている(学部)。</p> <p>大学院については、大学全体での大学院改革に合わせる形で、平成30年度から大学院専門職学位課程(教職大学院)の拡充及び修士課程の再構築に向けて検討を重ね、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室との相談を経て、具体的な改組計画案にまとめ、大学改革推進会議及び役員政策会議において承認を得たのち、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課及び大学振興課教員養成企画室との事前相談を経て、改組計画案が認められる運びとなった。現在、教員再配置及び入学試験実施に向けて着実に準備を行っている(研究科)。</p> <p>2 60分授業・4学期制の導入に伴い心配された学生の授業履修上の問題については、前年度に周到に実施したカリキュラム・時間割のシミュレーションが功を奏し、問題はなかった。</p> <p>3 FD研修会を7回実施し(前年度3回)、平成18年度より実施してきた教員養成カリキュラムの成果と課題を共有し、免許法改正に対応する次のカリキュラムの在り方について議論したり、60分授業に対応した主体的学びを促す課題探求学習の方法や国際バカロレアと教員養成に関する情報の共有を行った。また、授業改善を目指した授業公開・ピアレビューは、10講座で13授業について行われた(前年度10講座11授業)(学部・研究科)。</p> <p>4 AO入試案内パンフレットを県内外の高等学校に配布したり(学部)、進学相談会を2回実施して(研究科)、教員志望の優秀な学生を確保するため、広報活動を強化した。また、オープンキャンパス参加者は、学部(8/5)が、2,438名(前年度2,143名)と大幅に増え(15%増)、大学院は、99名(うち養護教諭特別別科は60名)(前年度98名(うち養護教諭特別別科は33名))であった。</p> <p>5 授会等での案内と依頼により、附属学校園における教育実習と実践研究の指導・助言に、延べ488名の教員が関わり(前年度239名、前々年度229名)、飛躍的に増加している。また、附属学校園以外の地域の学校教育現場への指導にも多くの教員が携わっている。また、教員を附属学校園等に派遣する制度として「大学院教育学研究科教員と附属学校園教諭等の教育・研究等に係る相互交流に関する申合せ」を裁定して教員1名を附属小学校に派遣した(学部・研究科)。</p>
<p>(2) 教育方法・内容について</p> <p>1 よりよい教員養成プログラムを展開するため、学部、大学院の教員養成カリキュラムや評価(教職実践ポートフォリオを含む)の在り方について検討し、学部・研究科としての改革(平成30年度予定)の方向性を明確にする(研究科・学部)、学部については、平成30年度入試からの「岡山県北地域教育プログラム併入試(仮称)」に向けて、「岡山県北地域教育プログラム(仮称)」を試験的に導入する。</p> <p>2 60分授業導入を契機に、学生の主体的な学び(アクティブ・ラーニング)を促進させ、児童・生徒の主体的な学び(アクティブ・ラーニング)を促進するための授業を行うことができる教員を養成するため、授業の内容と方法を改善する(学部)。</p> <p>3 「先進的教員養成プロジェクト」終了後も、教科内容構成に関する学生用教科書(小学校教育コース版、中学校教育コース各教科版)を充実させるとともに、各授業における教科内容構成の指導を促進させる(学部)。</p>	<p>(2) 教育方法・内容について</p> <p>1 学部については、教育担当副研究科長・副学部長を中心として、昨年度受審した東京学芸大学の「教員養成教育認定評価」結果を踏まえながら、これまでの「教員養成コア・カリキュラム」の成果と課題を把握し、平成31年度入学生から適用する新たな教員養成カリキュラムの検討を行い、実習系授業科目を中心に改定の方向性を決定した。また、総務担当副研究科長・副学部長を中心として、平成30年度から開始する「岡山県北地域教育プログラム」の内容について、県北地域の教育委員会教育長及び学校長等への聞き取り調査に基づいて、案を作成するとともに、平成29年度に一部プログラムについて在学生を対象に試行的に実施することを決定した。</p> <p>また、大学院については、改革推進担当副研究科長・副学部長を中心として、平成30年度に改組する修士課程と教職大学院における教育方法・内容を検討し、教育課程を編成した。</p> <p>2 60分授業導入を契機に学生の主体的な学び(アクティブ・ラーニング)を促進させた結果、学生による授業評価の結果、総合評価4.0以上の科目の割合(1・2学期)は、学部が91.1%(前年度89.9%)と向上し、大学院は98.1%(前年度90.5%)と大きく上昇した。</p> <p>3 教科内容構成に関する指導については、免許法改正により、「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」の区分が統合されていることを受けて、両科目を架橋する授業科目として設定する検討を行い、教育課程案を作成した。</p>
<p>(3) 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>1 成績評価の厳格化を進め、教育・学習の成果をより正確に把握するよう努める(研究科・学部)。</p> <p>2 様々な形で取組を通じて、教員採用試験受験率、合格率及び教員就職率アップに努める(研究科・学部)。</p>	<p>(3) 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>1 成績評価の厳格化を進め、教育・学習の成果をより正確に把握するよう努めるため、今年度も、成績評価分布の現状を調査した(学部)。その結果、AとA+の評定が100%及び90%以上を占める授業の割合は、それぞれ26.6%及び37.5%でほぼ変化がないことが分かった(前年度26.6%及び36.0%)。この結果を基に、成績評価の厳格化の在り方等についてさらに検討を行う。</p> <p>2 教職ガイダンス、教職相談、教探突破セミナーなど、様々な形で取組を通じて、教員採用試験受験率と合格率アップに努めた(学部・研究科)。学部の教員採用試験受験率については、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程は、それぞれ57.9%及び87.5%であった(前年度66.3%及び90.3%)。(但し、現時点での学生からの回答率が低く、最終的には率が上昇する可能性がある。)教員採用試験合格率については、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程は、それぞれ64.3%(1次89.0%、2次74.0%)及び42.9%(1次75.0%、2次57.1%)であった(前年度65.5%(1次84.8%、2次77.7%)及び64.3%(1次89.3%、2次72.0%)。)(なお、教員就職率については例年講師を含んでいるため、現時点では講師採用が確定していないこともあり、前年度との比較は数値に乖離があると考えられるため講師採用が確定後、比較・検討する予定である。)</p> <p>大学院の教員採用試験 受験率(前年度以前教員採用試験合格者を含む)については、修士課程と専門職学位課程(共に、現職教員及び留学生を除く)、それぞれ65.0%及び100%であり、修士課程で下降した(前年度72.7%及び100%)。教員採用試験合格率(前年度以前教員採用試験合格者を含む)については、修士課程と専門職学位課程(共に、現職教員及び留学生を除く)、それぞれ26.9%(1次69.2%、2次38.9%)及び78.6%(1次100%、2次78.6%)で、修士課程で下降し、専門職学位課程で上昇している(前年度55.0%(1次77.5%、2次75.9%)及び69.2%(1次100%、2次69.2%)。)(なお、教員就職率については例年講師を含んでいるため、現時点では講師採用が確定していないこともあり、前年度との比較は数値に乖離があると考えられるため講師採用が確定後、比較・検討する予定である。)</p>
<p>(4) 学生支援について</p> <p>1 様々な形で、学生が教職に就く意欲を高め、教員採用試験を受験することを支援する(研究科・学部)。</p> <p>2 留学や病気などの学生に対して、必修授業科目である教職実践演習、教職実践インターシップの受講時期、受講形態等を配慮する(学部)。</p> <p>3 教員就職後の卒業生・修了生サポート、とりわけメンタルケアを充実させる(研究科・学部)。</p>	<p>(4) 学生支援について</p> <p>1 教職ガイダンスについては、教職に就く意欲を高めるために、昨年度と同様、学年ごとに計4回実施した。参加者総数は、380名であり(前年度465名)、特に教探向け小論文対策を実施した3年生・院生Part2の参加者は、67名と大幅に下降しており(前年度107名)、これは、岡山市教員採用試験の一次試験で小論文が課されなくなった影響もあると考えられる。今年度、3年生・院生Part1では、校種、都道府県別で合格体験談を話してもらい、自分が受ける校種、都道府県の情報を得やすいスタイルに変更した。学生は効率的に教探情報を収集することができた。</p> <p>また、教員採用試験受験願書の作成方法、模擬授業・面接対策、教職教養試験対策など、教員採用試験準備のための教探突破セミナーを8回、14講座実施し、延べ1,290名が参加した(前年度4回、1講座、691名)。</p> <p>2 昨年度に引き続き、留学のための休学の場合は、教職実践演習・教職実践インターシップともに、受講の時期等の配慮を行うこととした。また、急な病気・事故等により9月末までにインターシップを終える(継続することができなくなった場合には、教職実践演習の最終日(1月中旬)までの間で補講を行うことと対応した)。</p> <p>3 岡山県・岡山市教育委員会と教育学研究科(教師教育開発センター)は、今年度、「初任者メンタルケア事業」として、精神疾患による初任者等の休職・離職未然防止のため、「初任者等メンタルケア・ケーススタディ委員会」を開催し、一般事例のケーススタディを通じて初任者等へのメンタルケアに活用した。</p>

	<p><b>①-2 大学全体への貢献</b></p> <p>・大学目標①教育研究組織改革の推進:教育学研究科の改組(教職大学院の拡充とそれに伴う修士課程の再編)を検討する中で、文学部・大学院社会文化研究科における公認心理師養成プログラムを実現するため、平成30年度に修士課程教育臨床心理学専攻の学生定員8名及び教員5名(うち1ポスはできる限り早期に返還)を、大学院社会文化研究科に移行することすることを決定し、大学全体における研究科設置・改組計画の実現に貢献することができた。</p> <p>・大学目標②学びの強化のための諸施策の実施:全学における60分授業・4学期制への円滑な移行を実現するため、教育学部のみならず全学教職課程の授業科目についても、周知なシミュレーション等準備を経て、大幅な時間割再編に取り組んだ結果、殆ど問題なくスタートすることができたことは大きな貢献であった。</p> <p>・理事(教育)目標③高大連携・入試改革の検討開始:岡山県北地域で教員になる強い意志をもった生徒を選抜する「岡山県北地域教育プログラム入試」(推薦入試Ⅰ:大学入試センター試験を課さない)では、小論文、個人面接及び集団面接を計画しており、学力の3要素を総合的に評価するものであり、現在求められている入試改革を先導する役割を果たすことができると考えている。</p>
<p><b>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部、大学院入試志願者数の増加(対前年度)</li> <li>・FD研修会、授業公開・ピアレビュー数の増加(対前年度)</li> <li>・附属学校園等での指導に関わる教員数の増加(対前年度)</li> </ul> <p>(2) 教育方法・内容について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生による授業評価結果の向上(総合評価 4.0以上)</li> <li>・アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目数の増加(対前年度)</li> </ul> <p>(3) 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験受験率、合格率、及び教員就職率の増加(対前年度)</li> </ul> <p>(4) 学生支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験受験者数の増加(対前年度)</li> <li>・標準修業年限卒業率(対前年度)</li> <li>・教員就職後の卒業生・修了生からの相談件数の増加(対前年度)</li> </ul>	<p><b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部、大学院入試志願者数の増加(対前年度)</li> <li>一部達成:学校教育教員養成課程AO/前期それぞれ2.5倍/2.0倍及び5.3倍/2.4倍(前年度2.8倍/2.3倍と4.4倍/2.6倍)。IB入試(学部)の志願者2人(前年度志願者なし)修士課程と専門職学位課程(研究科)それぞれ1.2倍及び1.3倍(前年度1.3倍と1.2倍)。</li> <li>・FD研修会、授業公開・ピアレビュー数の増加(対前年度)</li> <li>達成:FD研修会7回(前年度3回)、授業公開・ピアレビュー10講座13授業(前年度10講座11授業)</li> <li>・附属学校園等での指導に関わる教員数の増加(対前年度)</li> <li>達成:延べ488名(前年度239名)。「大学院教育学研究科教員と附属学校園教諭等の教育・研究等に係る相互交流に関する申しせ」により教員1名を附属小学校に派遣。</li> </ul> <p>(2) 教育方法・内容について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生による授業評価結果の向上(総合評価 4.0以上)</li> <li>達成:総合評価4.0以上の科目の割合(1・2学期)学部91.1%(前年度89.9%)、大学院98.1%(前年度90.5%)</li> <li>・アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目数の増加(対前年度)</li> <li>(現時点では把握できていない。)</li> </ul> <p>(3) 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験受験率、合格率、及び教員就職率の増加(対前年度)</li> <li>未達成:学部教員採用試験受験率、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程それぞれ57.9%及び87.5%(前年度66.3%及び90.3%)(但し、現時点では一部学生から回答が得られておらず、最終的には率が上昇する可能性があります);教員採用試験合格率、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程それぞれ64.3%(1次89.0%、2次74.0%)及び42.9%(1次75.0%、2次57.1%)(前年度65.5%(1次84.8%、2次77.7%)及び64.3%(1次89.3%、2次72.0%));(なお、教員就職率については例年講師を含んでいるため、現時点では講師採用が確定していないこともあり、前年度との比較は数値に乖離があると考えられるため講師採用が確定後、比較・検討する予定である。)</li> </ul> <p>(4) 学生支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験受験者数の増加(対前年度)</li> <li>未達成:学部教員採用試験受験率、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程それぞれ57.9%及び87.5%(前年度66.3%及び90.3%)(但し、現時点では一部学生から回答が得られておらず、最終的には率が上昇する可能性がある。)</li> <li>・標準修業年限卒業率(対前年度)</li> <li>未達成(一部達成):学部修業年限卒業率割合91.1%(前年度91.6%)、大学院修士課程修業年限修了者割合88.3%(前年度95.2%)、専門職学位課程100%(前年度100%)</li> <li>・教員就職後の卒業生・修了生からの相談件数の増加(対前年度)</li> <li>達成:岡山県・岡山市教育委員会と教育学研究科(教師教育開発センター)の「初任者メンタルケア事業」として「初任者等メンタルケア・ケーススタディ委員会」を開催、一般事例のケーススタディを通して初任者等へのメンタルケアに活用</li> </ul>
<p><b>② 研究領域</b></p>	<p><b>自己評価</b></p>
<p><b>②-1 目標</b></p> <p>(1) 研究水準及び研究成果等について</p> <p>1 それぞれの教員が専門分野の研究に加えて地域の教育課題の解決に寄与する研究を行うよう促すとともに、組織としても研究に取り組み、その成果を研究集録等に公表する(研究科・学部)。</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備について</p> <p>1 様々な取組を通して、科学研究費補助金の申請及び獲得件数をアップさせる(研究科・学部)。</p> <p>2 獲得した競争的資金を有効に活用し研究を進め、研究科・学部の教員養成教育、教師教育に反映させる(研究科・学部)。</p>	<p><b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b></p> <p>(1) 研究水準及び研究成果等について</p> <p>1 地域の教育課題に関する研究論文については、部局内の研究紀要(『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』と『岡山大学教師教育開発センター紀要』)に発表されたものが41件(67件中)あり、増加した(前年度38件/65件中)。</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備について</p> <p>1 申請書の部局内での添削など様々な取組を通して、科学研究費補助金の申請は56件(前年度79件)と減少したものの、採択件数は、新規11件・継続38件(前年度新規24件・継続22件)と、継続については伸びている。28年度の科学研究費補助金総額(直接経費)は、約47,900千円であった(前年度45,900千円)。</p> <p>2 その他、外部資金として、文部科学省初等中等教育局、国際協力機構(JICA)中国国際センター、赤磐市教育委員会(寺澤孝文教授「学力向上検証事業」)などからの受託事業16件、87,928千円(前年度15件、80,878千円)、共同研究3件、4,177千円(前年度5件、10,800千円)、受託研究2件、1,382千円(前年度2件、903千円)、補助金4件、1,448千円(前年度なし)を獲得して、研究を推進した。</p>
	<p><b>②-2 大学全体への貢献</b></p>
<p><b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 研究水準及び研究成果等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の教育課題に関する研究論文数の増加(対前年度)</li> </ul> <p>(2) 研究実施体制等の整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費補助金申請件数及び獲得件数の増加(対前年度)</li> </ul>	<p><b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b></p> <p>(1) 研究水準及び研究成果等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の教育課題に関する研究論文数の増加(対前年度)</li> <li>達成:41件/67件中(前年度38件/65件中)</li> </ul> <p>(2) 研究実施体制等の整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費補助金申請件数及び獲得件数の増加(対前年度)</li> <li>未達成(一部達成):56件(前年度79件)、採択件数新規11件・継続38件(前年度新規24件・継続22件)、科学研究費補助金総額(直接経費)47,900千円(前年度45,900千円)。</li> <li>なお、平成29年度申請では、組織として、基盤研究(B)に教科内容構成と国際バカロレア教育に関するもの2件(「教科内容構成学に基づく教員養成改革—グローバル人材養成と教員養成の接点を求めて」,「国際バカロレアに基づくグローバルな学校改革の推進—日本の教科教育との対比を通して」)を申請した。</li> </ul>

③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
<p><b>③-1 目標</b></p> <p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>1 「先進的教員養成プロジェクト」終了後も、教職実践インターンシップ等を通して、学生と教員がともに、地域の学校が抱える課題の解決に寄与するよう努める(学部)。</p> <p>2 教育委員会との連携協力事業を継続し、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。</p> <p>3 初任期の教員や講師に対する「授業力パワーアップセミナー」を継続して開催する。</p> <p>4 大学の高大連携事業に協力する。</p> <p>5 公開講座を開講する。</p> <p>6 附属学校園等における教育・研究を通じて、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。</p>	<p><b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b></p> <p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>1 教職実践インターンシップを通して、学生と教員がともに、地域の学校が抱える課題の解決に寄与するため、教職実践インターンシップ協力校からのオンデマンド研修を実施した。岡山市4件(その他、ESD関連で10件)(前年度3件(その他、ESD関連で11件))、倉敷市2件(前年度2件)であった。</p> <p>2 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力事業については、前年度からのものを継続し、地域の教育課題の解決に寄与するため、今年度新たに、教員養成講座における学校長等の講演、学校ボランティアのコーディネートシステムの試行運用、初任者支援に向けた「初任者サポート事業」を加えたことで、より連携協力が深まった。</p> <p>3 若手教員に対する授業力向上のためのセミナー「授業力パワーアップセミナー」をかねてより要望の高かった東北の津山で初めて開催した。参加者は37名(若手教員24名、先輩教員13名)(前年度岡山会場21名(オブザーバー20名)、倉敷会場17名)であった。講師として教育学研究科及び教師教育開発センター教員が19名、岡山県総合教育センターから2名、津山教育事務所から5名参加して大変充実した会となった。</p> <p>4 大学の高大連携事業に協力し、計29件(前年度計26件・対前年度11.5%増)に対応した。内訳は大学訪問13件(前年度大学訪問14件)、講師派遣(出張講義)16件(前年度12件)であった。</p> <p>5 公開講座を3講座(「彫刻入門ー塑像による頭像制作4ー」、「ジュニア体操教室(初級)」、「古事記を原文で読む」)開設し、59名の参加があった(前年度3講座、44名)。また、免許状更新講習は、新しい制度のもと、必修7講座、選択必修19講座、選択98講座開講した(前年度必修9講座及び選択100講座)。受講者数は、必修1,126名、選択必修957名、選択2,285名、計4,368名で大幅な増加となった(前年度必修1,157名及び選択2,505名、計3,662名)。さらに、文部科学省委託事業として、昨年度に引き続き、小学校教員資格認定試験及び幼稚園教員資格認定試験を実施した。</p> <p>6 附属学校園としては、教育実践発表会を小学校では例年より1回多い3回、中学校では例年通り2回開催し、幼稚園及び特別支援学校の研究会への参加者数は、昨年度(2,211名)と同程度の総数で2,149名となった。</p>
<p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について</p> <p>1 学生の海外留学を促す。</p> <p>2 ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等の初等理科担当教員の研修に取り組む。</p> <p>3 ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等の初等理科担当教員と学生との交流の機会を設定する。</p>	<p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について</p> <p>1 日本人学生の海外派遣については、学部30名、大学院2名であった(前年度それぞれ10名、0名)。今年度、海外での体験的活動等を行う「グローバル特別実習」を単位化し、カンボジア、オーストラリア、及びアメリカに、日本人学生を派遣することができた。</p> <p>2 ASEAN諸国等からの教員研修留学生については、3名受け入れた(前年度2名)。また、JICAから受託したアフリカ諸国の初等理科担当教員の研修については、2研修、25名(国別研修「セネガル、初等教育算数能力向上に資する効果的取り組み」(11名)、課題別研修「サブサハラ・アフリカ・初等理科教授法の改善と学力評価手法」(14名))を受け入れた(前年度1研修、10名受入)。同様に、JICAから受託し、本年度初めて中南米諸国の初等理科担当教員の研修についても1研修、16名(課題別研修「中等教育課程における数学教育の質の向上」)を受け入れた。</p> <p>3 課題別研修「英語圏アフリカ・初等理科教授法の改善と学力評価手法」では、本学を卒業した現職教員や連合大学院博士課程在籍の院生が授業作りの助言を行った。また、ガーナ及びフリビンの本研究科の留学生、他学部の留学生(10名)、日本人の大学院生(博士課程ならびに修士課程)、学部生が模擬授業に参加した(延べ20名)。授業検討会ではアフリカ研修員の授業についての改善点などを岡大の留学生や学部生や院生が助言した。こうした授業研究の機会を通して、学生・院生自身の教師としての専門的力を国際的視野から向上させる機会を持つことができた。研修期間中にJICA本部からの視察があり、今後3年間の継続要請やアフリカ地域初等理科教授法改善の今後の研修の方向性についての意見交換も行った。また、JICA課題別研修「初等教育算数能力向上に資する効果的取り組み」並びにJICA課題別研修「中等教育課程における数学教育の質の向上」において、学部学生を対象として、研修員による算数科・数学科の模擬授業を実施した。</p>
	<p><b>③-2 大学全体への貢献</b></p> <p>・理事(社会)目標①おかやま地域発展協議体等を通じた積極的的事业展開「教育:学校支援ボランティア制度の活性化」に向けて、「スクールボランティア支援システム」(VALEO)を、岡山大学周辺の岡山市立小・中学校の協力を得て試験運用を行い、その成果と課題等を踏まえた上で継続的にシステムを改善し、12月から岡山市立の全小・中学校を対象として本格運用を開始しており、全学における学校支援ボランティアを活性化させる基盤整備に貢献した。</p> <p>・大学目標④全部局による学生派遣・留学生受入れ体制の強化に基づく数値目標の達成:部局での日本人学生の海外派遣、留学生の受入れを大幅に増加させ、部局に課せられた数値目標を達成し、大学全体の数値目標達成に貢献した。</p>
<p><b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職実践インターンシップ協力校等からのオンデマンド研修数の増加(対前年度)</li> <li>・教育委員会との連携協力事業数の維持・増加(対前年度)</li> <li>・初任期の教員や講師に対する授業力アップセミナー参加者の維持・増加(対前年度)</li> <li>・高大連携件数の維持・増加(対前年度)</li> <li>・公開講座数の維持・増加(対前年度)</li> <li>・附属学校園研究会参加者数の維持・増加(対前年度)</li> </ul> <p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外留学生数の増加(対前年度)</li> <li>・ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等の初等理科担当教員の研修数の維持(対前年度)</li> </ul>	<p><b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標の達成状況</b></p> <p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職実践インターンシップ協力校等からのオンデマンド研修数の増加(対前年度)</li> <li>達成: 岡山市4件(その他、ESD関連で10件)(前年度3件(その他、ESD関連で11件))、倉敷市2件(前年度2件)</li> <li>・教育委員会との連携協力事業数の維持・増加(対前年度)</li> <li>達成: 66事業(前年度45事業)達成</li> <li>・初任期の教員や講師に対する授業力アップセミナー参加者の維持・増加(対前年度)</li> <li>達成: 37名(若手教員24名、先輩教員13名)(前年度岡山会場21名(オブザーバー20名)、倉敷会場17名)</li> <li>・高大連携件数の維持・増加(対前年度)</li> <li>達成: 29件(前年度26件)</li> <li>・公開講座数の維持・増加(対前年度)</li> <li>達成: 公開講座3講座、59名(前年度3講座、44名)、免許状更新講習必修7講座、選択必修19講座、選択98講座(前年度必修9講座及び選択100講座)。受講者数、必修1,126名、選択必修957名、選択2,285名、計4,368名(前年度必修1,157名及び選択2,505名、計3,662名)。</li> <li>・附属学校園研究会参加者数の維持・増加(対前年度)</li> <li>達成: 2,149名(昨年度2,211名)</li> </ul> <p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外留学生数の増加(対前年度)</li> <li>達成: 学部30名、大学院2名(前年度10名、0名)。</li> <li>・ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国等の初等理科担当教員の研修数の維持(対前年度)</li> <li>達成: 教員研修留学生3名(昨年度2名)、JICA3研修、41名(昨年度1研修、10名)</li> </ul>
<p><b>【総括記述欄】</b></p>	
<p>大学院教育学研究科については、今年度新たに設けた改革推進担当の副研究科長・副学部長及び研究科長補佐・学部長補佐を中心として、平成30年度を目標とする教育学研究科の改組(教職大学院の拡充とそれに伴う修士課程の再編)に向けて検討を重ね、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室との相談を経て、具体的な改組計画案にまとめ、大学改革推進会議及び役員政策会議において承認を得たのち、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課及び大学振興課教員養成企画室との相談を経て、改組計画案が認められる運びとなったことは大きな成果であった。</p> <p>また、教育学部については、岡山県教育委員会の強い要望を受け、平成30年度入試(平成29年度実施)から、岡山県北地域で教員になる強い意志をもった生徒を、「岡山県北地域教育プログラム入試」(推薦入試Ⅰ:大学入試センター試験を課さない)で選抜し、地域教育プログラムで教育することを検討し、文部科学省での事前相談を経て、全学アドミッション運営委員会が承認され、導入が決定されたことは大きな成果であった。</p> <p>これらを受け、来年度は、大学院においては、入試の内容と方法を早期に決定するとともに、優秀な学生の確保に向けて、様々な広報活動を行うこと、及び、教職大学院と修士課程それぞれにおける教育組織(専任教員配置と運営組織)と教育課程を整備することが課題となっており、しっかりと取り組みたい。また学部においても、岡山県北地域プログラム入試の内容と方法を早期に決定するとともに、優秀な学生の確保に向けて、様々な広報活動を行うこと、及び、入学生の受け皿として新たに設ける「地域教育専修」の教育組織と教育課程を整備することが課題となっており、しっかりと取り組みたい。さらに、平成31年度入学生から適用する新たな教員養成カリキュラムについても検討を加速したい。</p> <p>その他、今年度大きく推進した留学生受入と日本人学生の海外派遣、並びに全学における学校支援ボランティア制度の活性化、さらには、今年度組織として2件申請することができたものの全体としての申請件数を伸ばすことができなかった科学研究費について、来年度も継続してしっかりと取り組みたい。</p>	